

当業者によるヘッジ機能活用に向けた
東京工業品取引所の取り組みについて

平成20年10月
東京工業品取引所

- 近時、国際商品の価格高騰及び価格変動幅が著しい状況にあることから、当業者の価格変動リスクに係るヘッジニーズが顕在化。

- 具体的には、
 - ✓ 透明かつ公正な価格指標の提供。
 - ✓ 価格変動リスクのヘッジ機能。
 - ✓ 受渡しを利用した需給調整機能。

- このような状況を背景に、本所では、産業インフラとしての機能を一層発揮し、当業者にとって魅力的な市場を目指すために、以下の取り組みを推進。
 - ✓ 当業者ニーズの把握とそのニーズを踏まえた市場環境の整備。
 - ✓ 当業者の先物市場に対する理解を深めるための啓発活動。

(1) 市場環境の整備

- 世界最高水準の新たな電子取引システムの導入に向けた準備。
(導入時期は来年5月を予定。)
- 市場参加者の利便性の向上を図る市場ルールの見直し。
 - ✓ 取引時間の延長
(本年1月から取引終了時間を17時30分に変更。)
 - ✓ 制限値段幅の拡大
(相場の価格変動等を勘案し、価格が制限値段に到達する可能性を極力限定。)
 - ✓ 建玉制限の緩和
(商品特性を踏まえつつ、当業者のヘッジニーズに対応できる水準まで緩和。)

(2) 啓発活動(対当業者)

- 当業者団体及び当業者を訪問し、本所市場のPR及び意見交換を実施。
- 当業者団体が開催するイベントへの参加。本年度の主なものは以下のとおり。
 - ✓ 石 油 :SSビジネス見本市(5月、富山)
 - ✓ 貴金属:LBMA/LPPM Precious Metals Conference(9月、京都)
 - ✓ ゴ ム :ASEAN Rubber Conference 2008(6月、フィリピン)



SSビジネス見本市



ASEAN Rubber Conference 2008

3. 取り組みの成果と実績

3-1. 石油市場

(1) 当業者が価格指標として本所を活用

出光、新仕切り発表

市場連動、週決め方式

原油
原高下
消費
消費者理解得やすい



10月からの卸価格改定方法の変更について説明する福永取締役

出光石油は10月で発表し、翌朝の価格変動に備え、別格価格などをとる。週単位で改定する。原油高下による価格変動に備え、別格価格などをとる。週単位で改定する。原油高下による価格変動に備え、別格価格などをとる。週単位で改定する。

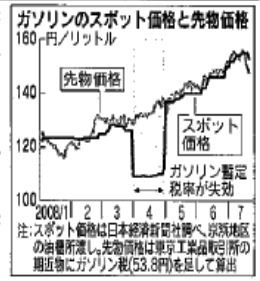
出光石油は、東京取引所の調査員との個別卸価格協議を継続して、物価変動に備えて、別格価格などをとる。週単位で改定する。原油高下による価格変動に備え、別格価格などをとる。週単位で改定する。

ガソリン卸値

新日石、市場連動で決定

10月から変更
週ごとに改定
透明性高める

石油元売り最大手の新日石石油は10月からガソリンなど石油製品の卸値の決め方を現在のコスト積み上げ型から市場連動型に変更する。透明性の高い市場価格を基準に価格を自動的に決めることで、スタンド側との交渉を省く。さらに現在の月ごとの価格改定を週ごとに改める。新方式が導入されると店頭価格はより頻繁に変わるとも、需要低迷期には値下がりしやすくなりそうだ。



新日石は新しい値決め方式で価格交渉を省く（東京都内のエネオスのスタンド）

新日石の卸値方式は、過去の平均卸値に追加して、石油販売会社などが指標として東京工業品取引所の先物価格か、大手調査会社が公表しているスポット（業吉間転売）価格と交渉中だ。ただ、この方式だと個別交渉で石油販売社の抵抗を招きやすい。給油所が「実際には取引先ごとに価格条件が異なる」（都内の給油所）と不満を懐疑し、原油価格や店頭価格が変わると「石油卸値センター」のが主

未協議が発生し、大半の別交渉でなく市場価格に連動する「国際標準」に部門は実質的な交渉を担っている。欧米では「スポット価格などの変動に合わせて日替わりで調整する卸値」や店頭価格が変わると「石油卸値センター」のが主

に乗り出したことで、他社も同様の方式を導入する可能性が高い。新日石は現在、一月間の原油調達コストを算出する。全国の給油所の「先物価格は下がる可能性がある。元売り各社の現在の「エネオス」の給油所の卸値は、1200～1300円前後が中心で、影響が広がる。世界に開く。一方、国際価格との連動性が高まる。世界に開く。一方、国際価格との連動性が高まる。世界に開く。

3. 取り組みの成果と実績

3-1. 石油市場

(2) 当業者がリスクヘッジの場として本所を活用

東工取の会員 加入を申請
 ジャパンエナジー

石油元売り大手のジャパンエナジーは二十一日、東京工業品取引所に市場会員としての加入を申請したと発表した。十月中旬の理事会で承認される見通し。石油製品などの価格変動リスクを回避するため、先物取引を活用する。

会員には新日本石油や出光興産も加入済み。ジャパンエナジーはガソリンや灯油のヘッジ（保険つなぎ）取引の活用を見込んでいる。

同社は十一月から、スポット（業者間転売）価格に沿って石油製品の卸値を要する制度に移行する予定だ。値決め指標として、先物価格を活用したい狙いもあるとみられる。

平成20年10月22日 日本経済新聞

東工取に加入申請、発表
 出光興産 効率的にリスク対策

石油元売り二位の出光興産は二十四日、東京工業品取引所に市場会員資格取得を申請したと正式発表した。原油価格高騰で取引の採算が悪化しているため、商品先物利用で効率的にリスクヘッジする。首位の新日本石油が昨年末に取得してお

り、市場では低迷する石油利用を宣言している。具体的には石油製品と中東産原油を同時に取引し、原油と石油製品の価格差を利用したクラック・スプレッド取引を始め、レッドとは先物で原料の買いと製品の売りを同時に

確定する取引。後に原料や製品価格が上がったり下がったりしても、価格差を相殺するだけで決済できるので、マージンを事前に固定できる利点がある。

東工取も市場商品の中で原油と石油製品の売買高が目立っていただけに、当業者の石油会社への取引が増えれば、より欧米型の実需を反映した公正な市場形成につながる（広報部）と出光の申請を歓迎している。

新日石、東工取に加入へ

石油元売り最大手の新日本石油は三日、東京工業品取引所の石油市場の会員資格を申請したと発表した。石油製品の国内販売や輸出入で売買取引を固定するなどリスク管理に活用する。同市場の価格に信頼性と透明性があるうえ、

市場の利便性が高まった点を評価し加入を決めた。東工取は十九日の定例理事会で新日石の加入を正式に認める見通しだ。同市場の市場会員は元売りでは太陽石油に次いで二社目、大手では初めてのとなる。同社の加入は他の

リスク管理に活用
 元売りで2社目

東工取の石油市場はこの一二年、売買高が低迷している。東工取は石油元売りや商社など実需家の参加を促すことが市場活性化に必要と判断。二〇〇八年度中の二十四時間対応の取引システム導入を決めたほか、値幅や建玉などの制限を緩めてきた。

3. 取り組みの成果と実績

3-1. 石油市場

(3) 当業者が需給調整等の場として本所を活用

第三の仕入ルート 「先物市場」利用が急増

石油製品の仕入ルートが多様化が進展して、石油先物市場での原油、製品取扱数量が増加している。

東工取がまとめた〇六年の関東地区のガソリン受渡高（別表参照）は五十八万五千キロリットルを占めた。前年に比べて十

四ポイント増加しており、第三の仕入ルートとしての「先物市場」の利用が格段に増え始めている。

平成19年1月29日 ぜんせき

灯油現物過去 最多14万キロリットル

東工取が自備の東京工業品取引所の石油製品が月限納会の前日は、ガソリン、灯油ともに大幅値下がりとなった。ガソリンは14カ月ぶりの安値となる前月比で5300円安の4万6300円で、陸上出荷換算・ガソリン税込みでは101・3円。灯油も20カ月ぶりの安値で、前

月比1万1000円安の5万8990円となった。値下がり幅はガソリンが過去4番目、灯油は現物出来高はガソリンが5万7100キロリットル、灯油は過去最多となる13万7200キロリットルとなった。総合耐社では、ガソリンの受けて三菱、住友、丸紅、渡して伊藤忠、灯油の受けて住友、三菱、丸紅、渡して伊藤忠の手口が目立った。

一方、東浜海上の現物市場の近況は、ガソリン、灯油ともに軟化しており、SS届け換算でガソリンは103円、灯油は52円、軽油は53円前後。

平成19年7月30日
油業報知新聞

東工取、ガソリン受渡数量が 上場来初の10万KL突破

東京工業品取引所（南学政明理事長）は、24日に納会を迎えたガソリン11月限の本受渡及び申告受渡の合計枚数が2,002枚（うち本受渡は1,626枚）に達し、受渡数量に換算すると10万100キロリットルとなった。これにより上場来初めて10万キロリットルを突破し、受渡枚数及び受渡数量が上場来最高となった。受渡値段は5万300円。なお同取のガソリンは1枚当り50キロリットル。これまでの最高値は07年11月22日納会の07年12月限で、受渡枚数は1,960枚（すべて本受渡）、

受渡数量は9万8,000キロリットルだった。この時の受渡値段は6万9,350円。

石油製品の卸価格では、元売大手が市場価格を指標とする新価格体系に移行しており、同取石油市場の重要性がより一層高まっている。今回受渡を行った会員をみると出光興産や新日本石油の名前はないが、受託会員を通じて取引を行った可能性もあり、新価格体系の導入が影響したかどうかは不明。今後の受渡数量が注目される。

平成20年10月28日
フューチャーズトリビューン

3. 取り組みの成果と実績

3-1. 石油市場

(4) 出来高及び受渡高(2007年)

	ガソリン	灯油	原油
a.出来高	7,529,706枚	2,350,819枚	1,489,018枚
b.現物換算量	376,485,300kl	117,540,950kl	74,450,900kl

c.受渡高 (受渡単位100klで表示)	8,625枚	9,298枚	—
d.現物換算量	862,500kl	929,800kl	—

e.現物流通量	(全国)	61,937,893kl	24,689,420kl	238,816,892kl
	(関東)	25,332,456kl	9,562,437kl	—

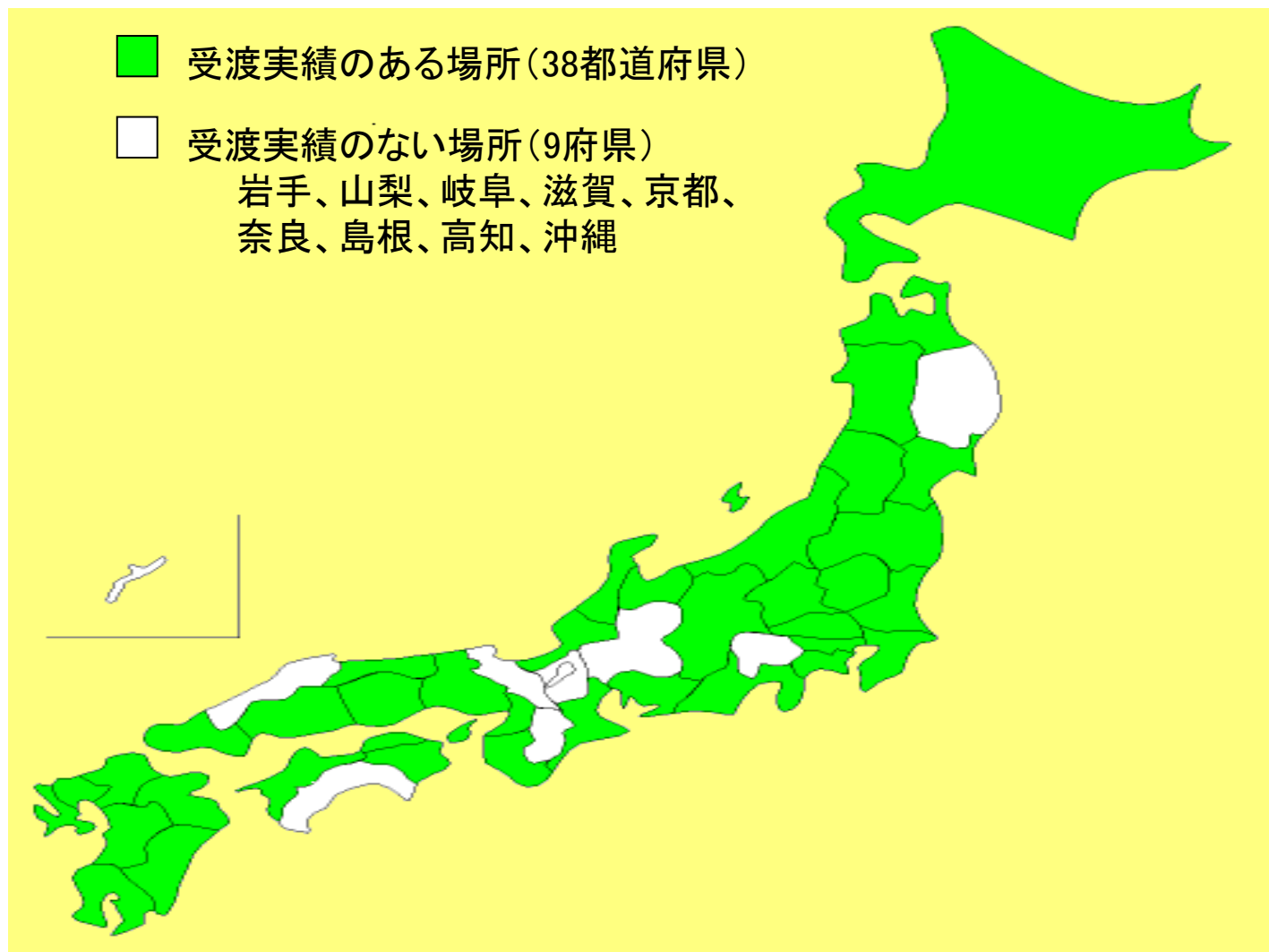
(出所)石油連盟、石油統計情報による販売量及び輸入量

出来高／現物流通量 (b./e.)	(全国)	6.1倍	4.8倍	0.3倍
	(関東)	14.9倍	12.3倍	—
受渡高／現物流通量 (d./e.)	(全国)	1.39%	3.77%	—
	(関東)	3.40%	9.72%	—

3. 取り組みの成果と実績

3-1. 石油市場

(5) ガソリン・灯油の都道府県別受渡場所(2008年10月現在)



3. 取り組みの成果と実績

3-2. 貴金属市場(2007年)

	金	銀	白金	パラジウム
a.出来高	18,203,194枚	536,583枚	9,169,890枚	207,867枚
b.現物換算量	18,203,194kg	16,468,890kg	4,584,945kg	103,934kg
c.受渡高 (取引単位で表示)	20,919枚	1,760枚	979枚	2,682枚
d.現物換算量	20,919kg	76,260kg	490kg	1,341kg
e.現物流通量	307,289kg	4,468,032kg	35,147kg	51,631kg
(出所)	(社)日本金地金流通協会(国内需要*)	(社)日本金地金流通協会(国内需要)	ジョンソン・マッセイ Platinum2007* (用途別需要、地域別)	ジョンソン・マッセイ Platinum2007* (用途別需要、地域別)
	*公表前につき、上記は2006年の数値(参考)。		*公表前につき、上記は2006年の数値(参考)。	
出来高／現物流通量 (b./e.)	59.2倍	3.7倍	130.5倍	2.0倍
受渡高／現物流通量 (d./e.)	6.81%	1.71%	1.39%	2.60%

3. 取り組みの成果と実績

3-3. ゴム市場(2007年)

a.出来高	7,062,252枚
b.現物換算量	35,311,260t

c.受渡高 (取引単位5tで表示)	3,216枚
d.現物換算量	16,080t

e.現物流通量	888,000t
---------	----------

(出所)IRSG国別消費量

出来高／現物流通量 (b.／e.)	39.8倍
受渡高／現物流通量 (d.／e.)	1.81%

3. 取り組みの成果と実績

3-4. アルミニウム市場(2007年)

a.出来高	65,507枚
b.現物換算量	354,350t

c.受渡高 (取引単位で表示)	825枚
d.現物換算量	4,125t

e.現物流通量	4,202,568t
---------	------------

(出所) 日本アルミニウム協会、用途別需要推移

出来高／現物流通量 (b./e.)	0.1倍
受渡高／現物流通量 (d./e.)	0.10%

➤ 営業・マーケティング体制の強化

- ✓ 本年12月、本所はガバナンスの強化等を図るために、組織形態を会員組織から株式会社に移行する予定。
- ✓ これに併せて、営業・マーケティング体制を強化。

➤ 当業者のより一層の利便性向上を図るための市場環境の整備

- ✓ 株式会社化後は、当業者のニーズの把握、市場参加の働きかけを行うために、戦略的な営業・マーケティング活動を継続的に実施する予定。
- ✓ 上記の活動を通じて、当業者のより一層の利便性向上を図るための市場環境の整備にも努めていく予定。



ご清聴ありがとうございました。

お問い合わせ先

東京工業品取引所 企画部

Tel: 03-3661-7917 Fax: 03-3664-0089

URL: www.tocom.or.jp